

◆総務企画常任委員会委員長（小川義昭君） 総務企画常任委員会の行政視察報告を申し上げます。

当委員会は、去る5月25日から27日の3日間にわたり、長崎県長崎市、熊本県八代市及び熊本市を視察してまいりました。

まず、長崎市の地域振興策である「ながさき暮らし」推進事業について申し上げます。

この事業は、過疎地域である合併前4町のうち2町が離島であり、人口が減少する合併地域の活性化策として未利用地を整備し、大都市圏で暮らす団塊の世代をターゲットとした交流促進や定住誘導を進める事業であります。

伊王島地区では、長崎に住んでみたいと考えている方を対象とし、1泊5,000円で家族やグループで宿泊体験ができる農園つき交流滞在型宿泊施設として住宅が2棟建てられ、その周辺に建てられた農園つき住宅は既に完売しております。

また、外海地区では、市有地を農園つき住宅用地としてただ同然で貸し出し、住宅は個人が建てて住むこととし、これまで21世帯40の方が定住しています。

そのほか、離島の高島地区では、教職員住宅や前町長の宿舎を改修し、定住したいが家が建てられない方の仮住まいとして、1年を限度とし、光熱費込み月2万円で貸し出しを行っております。

今後は、中古物件の整備を行い、インターネットで情報提供を行うこと、さらには都会暮らしに疲れた現役世代の方から、移り住みたいが仕事もないかという相談も多く寄せられており、就業あっせんにも取り組むことを今後の課題にしているとのことであります。

次に、八代市の行政改革について申し上げます。

八代市は、平成17年8月に1市2町3村が合併した人口13万4,000人の都市であります。

支所の組織については、合併時は総合支所方式を採用し、合併後、随時見直すこととされてきました。

合併時は5課でスタートしましたが、平成20年4月に4課に再編し、今年の4月には産業振興課と建設課を本庁の農林水産部及び建設部に所管がえを行い、現在、支所には総務振興課と市民福祉課の2課及び本庁所管の農林水産事務所と建設事務所に配置されています。

職員の削減計画については、組織機構の再編などにより採用を最小限に抑え、職員数1,330名のうち、合併後10年で250人の削減計画とし、平成22年4月までの削減予定数150人を1年前倒しで行い、これまでに177人削減しています。

公共施設の管理については、333施設のうち55施設を指定管理者制度や民間譲渡及び民間委託することを検討しています。民営化等に当たっては、受け皿となる民間事業者が存在するのか、採算が取れない場合に市民サービスの提供がどうなるのか等の懸念もあるた

め、民間の意見や提案を聴取することとし、民営化等推進事業（八代版市場化テスト）を実施しています。これらにより、養護老人ホーム1施設、生活保護救護施設1施設が民営化されています。また、市立保育園15園のうち6園について民間への譲渡を進めており、現在3園が民営化されています。今後も、民間でできるものは民間にゆだね、民間と競合する施設については行政関与の検証を行い、縮小・廃止を検討していくとのことでした。

以上のほか、熊本駅及び熊本総合車両基地を視察してまいりました。

熊本駅は、平成23年春の九州新幹線全線開通に向け西口駅舎を建設中であり、サインや券売機の設置等を除きほぼ完成しています。また、新幹線開通後、在来線の高架化を進め、平成28年8月の在来線の供用開始にあわせ、東口駅舎も改修が予定されています。

熊本総合車両基地は、博多、仙台の新幹線総合車両センターに次いで、日本で3番目の総合車両基地であり、白山市に建設される総合車両基地が全国で4番目の総合車両基地となります。

基地の規模については、長さ1.5キロメートル、幅200メートル、面積20万平方メートルで、白山総合車両基地より若干小規模ですが、ことし7月には車両が入庫してくるため、急ピッチで作業が進められており、まさに平成26年度末開業を目指す北陸新幹線白山総合車両基地の姿をほうふつさせるものでありました。

以上、大まかに行政視察の報告を申し上げましたが、詳細な資料につきましては事務局に保管してありますので、御一読いただきますようお願い申し上げまして、総務企画常任委員会の視察報告を終わります。